



野原 恵子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問**

国民皆保険制度の重要な柱を担う国保は、医療費部分への国庫負担率を引き下げ続けてきた結果、国保加入者に大変重い負担を強いる制度になっている。政府は、2024年に健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化させるとしている。マイナンバーカード保険証に、別人の情報が入力されていた事例が明らかになっていくが、別人の情報を勝手に医療行為や薬剤の投与が行われることは生死にかかわる問題である。

- (1) 大家族ほど負担の重い均等割り廃止すべきである。
- (2) 国庫負担率の引き上げを国に求めるべきである。
- (3) 国にマイナンバーカード保険証の中止を求めるべきである。

**町長**

(1) 国民健康保険制度においては、応益負担と応能負担の原則に基づき全ての加入者に応分の負担を求め、負担と給付の公平性を保っており、国民健康保険税の課税算定

**問** 命と健康が守られる国民健康保険制度に  
道が財政運営の責任主体となり、制度の安定  
化を図っている

は、所得割・資産割・均等割・平等割で構成する4方式と、所得割・均等割・平等割で構成する3方式、所得割・均等割で構成する2方式のいずれかの方式によるとされている。

本町は、3方式を採用し、算出しているが、いずれの方式においても均等割は必須要素であり、町独自に均等割を廃止することはできない。

- (2) 国民健康保険財政の安定化のため、国庫負担の拡充や強化について、全国町村会や北海道国民健康保険団体連合会を通じてこれまでも国に要望しており、引き続き国庫負担の拡充と強化について要望していく。
- (3) 国は、マイナンバーカードと保険証を一体化するとともに、令和6年秋に現行の健康保険証を廃止することとした。

令和3年10月から4年11月までに、別人の情報を誤ってひもづけされた事例があったが、誤登録防止チェックの強化が図られたところである。

**問** 75歳以上の医療費窓口負担2割の中止を  
今後の推移を見極める必要がある

町として、マイナンバーカード保険証の中止を求める考えはない。

**問**

2022年10月から、年収200万円、複数世帯は320万円の75歳以上の医療費窓口負担が2割りとなった。高齢になれば医療を必要とする割合が増えてくる。医療費負担が重く受診を控えれば、命を失うことになりかねない。国に75歳以上の医療費窓口負担2割の中止を求めていくべきである。

**町長**

後期高齢者医療制度の窓口負担の割合は、国において、急速な高齢化に伴う高齢者世代と現役世代の費用負担について議論され法律の改正に至っていることから、当面は今後の推移を見極める必要がある。

**問** 経済困窮による医療費負担の対策を  
答 今後も制度の周知に努める

**問** (1) 医療機関で実施している無料低額診療事業の周知を。  
(2) 憲法25条の生存権の理念に基づき生活保護の周知を。

**町長** (1) 実施機関で周知しているほか、北海道においても周知している。本町においても、経済的な理由により適切な医療を受けることが困難な方々が診療を受けられるよう、生活相談時における説明をはじめ、ホームページ等を活用し事業の周知を図っていく。

- (2) 生活保護実施機関である北海道が、ホームページで制度や相談窓口を周知しているほか、帯広市に設置している自立相談支援事業所「とかち生活あんしんセンター」が各種相談会を開催する中で相談者に情報提供を行っている。

本町では、ホームページにおいて周知を図っているほか、民生委員児童委員に対し、毎年、生活保護制度に関する研修を行っており、日頃の相談活動を通じて必要な支援につなげている。今後も関係部局、関係機関と連携を図りながら、制度の周知に努めていく。